

## (様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和5年6月28日		
開催時間	10:00～10:45		
開催場所	東京ビッグサイト(東京都江東区有明3-11-1)		
主催者	自治体・公共Week実行委員会(後援:総務省、全国市長会、全国町村会)		
研修会等の名称	デジタル田園都市国家構想総合戦略 ～デジタルの力で実現する地方創生～		
講師等の氏名等	内閣官房 内閣審議官 デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局次長 市川 篤志 氏		
内容・結果等	1. 日本の人口の長期的推移 2. 三大都市圏及び地方における人口移動		
	3. 地域によって異なる将来人口動向・・・人口規模の小さい自治体ほど人口減加速		
	4. 近年の地方創生の動向		
	2014年日本創生会議 2022年6月デジタル田園都市国家構想基本方針		
	5. 地域別テレワーク実施率、地方移住への関心の高まり 6. サテライトオフィスについて		
	7. 企業版ふるさと納税の状況 8. デジタル田園都市国家構想		
	9. 大平政権下での「田園都市国家構想」の概念		
	【まとめ・感想】		
	「デジタル田園都市国家構想」というネーミングから内容を把握することが難しいが、説明を聞いてようやく理解できた。1979年に提唱された「田園都市国家構想」(都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発な交流を促すもの)がもととなり、現代版として、デジタル活用を追加したものであった。交付金を活用して本市のデジタル田園化を図りたい。		
	上記活動に要した経費	経費の内容	支払先
会場費			
講師謝礼			
出席者負担金			
会費			
旅費		ジェットスター、京成電鉄他	26,900
宿泊費		アパホテル	20,700
合計			47,600

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和5年6月28日		
開催時間	12:30~13:30		
開催場所	東京ビックサイト		
主催者	自治体・公共Week実行委員会(後援:総務省、全国市長会、全国町村会)		
研修会等の名称	DX推進担当者向けセミナー		
講師等の氏名等	①福岡県福岡市総務企画局 DX戦略部 DX戦略課長 安川 浩平 氏 ②北海道北見市総務部 人材育成主幹 及川 慎太郎 氏		
内容・結果等	①福岡市のDX推進について		
	1. 福岡市の概要 2. DX推進の背景 3. リモート窓口 4. 行政手続きのオンライン化		
	5. アナログ規制の見直し 6. データを活用したプッシュ型行政への取組み 7. その他取組み		
	・手続きオンライン化実績(令和4年度末)…92.1%以上をオンライン化、83.5%以上をオンライン完結		
	・リモート窓口の実証は、令和4年度離島も含め10か所で実施。令和5年度から恒常的に		
	・LINEを活用したDXサービスでは、ごみ分別処分、災害モード切替、道路損傷状況の通報等。		
	②「書かないワンストップ窓口」北海道北見市におけるDX推進		
	国が進める窓口DXの手本となる先進自治体担当者による窓口改革の変遷について説明。		
	2013年にワンストップサービス推進計画「窓口支援システム」を策定し、以降改革に取り組む。		
	【まとめ・感想】		
福岡市のDX化の先進事例は、人口減少時代に対応する改革であり、本市でも参考にしたい。			
利用しやすいDX化を基本に考えられており、難しかったり使い勝手が悪いDX化はNGである。			
国が進める「書かないワンストップ窓口」について概要等について学ぶ良いきっかけになった			
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
	会場費		1ページに記載
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合 計		0

## (様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和5年6月29日		
開催時間	10:00～10:45		
開催場所	東京ビックサイト		
主催者	自治体・公共Week実行委員会(後援:総務省、全国市長会、全国町村会)		
研修会等の名称	持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて ～地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進～		
講師等の氏名等	国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 課長 岩崎福久 氏		
内容・結果等	1. 現状と課題 2. これまでの主な取組み		
	3. 今後のインフラメンテナンス施策の推進について 4. インフラメンテナンスを取り巻く状況		
	・建設後50年を経過する割合が加速度的に増加していき、技術系職員5人以下の市町村は約5割。市町村の土木費はピーク時1993年から2011年度までで約半分6兆円に減少。		
	・人口減少時代への突入により、集約・再編等によるインフラストックの適正化が必要であるが、言うは易く行うは難し、住民の合意形成が大きな課題となると認識。		
	・包括的民間委託の概要及び導入メリット…職員の負担軽減や業務効率化		
	・新たな国土形成計画…戦略的なインフラメンテナンスの加速化。予防保全型メンテナンスの本格転換や高度化・効率化。公的ストック適正化の推進。		
	【まとめ・感想】予算面や体制面が脆弱になりつつあることを危惧するが、市民生活、観光教育などあらゆる面の基盤となる分野であるので、先細りさせることなく、予算体制等にしっかりと取り組む必要があると認識できた。		
	上記活動に要した経費	経費の内容	支払先
会場費			1ページに記載
講師謝礼			
出席者負担金			
会費			
旅費			
宿泊費			
合計			0

## (様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和5年6月29日		
開催時間	12:30~13:30		
開催場所	東京ビックサイト		
主催者	自治体・公共Week実行委員会(後援:総務省、全国市長会、全国町村会)		
研修会等の名称	茨城県境町におけるNAVYA ARMAを活用したまちづくりについて		
講師等の氏名等	茨城県境町役場 企画部 地方創生課 課長 川上透 氏		
内容・結果等	1. 町の概要 2. なぜ、自動運転バスの運行を始めたのか		
	3. なぜ、フランス社なのか 3. 自動運転バスの効果		
	5. 町の未来像		
	・2020年11月に導入。第1ルートはバス停2か所。2021年2月にバス停6か所追加。		
	・2021年2月に小学生の通学利用を実証。2021年に第2ルートの運行開始(バス停8箇所追加)。		
	・規制緩和により保安要員の同乗が不要に(オペレーターは必要)		
	・バス停、待避所、追い抜き用土地は住民の協力により無償で貸与してもらっている。		
	・効果として路上駐車が減り、通学路でもあるので自動車のスピードが遅くなってむしろよかったとの声。補助金があるうちは補助金とふるさと納税で財源を賄っていくとのこと。		
	【まとめ・感想】		
	自動運転に取り組む先進地の事例を学べる良い機会であった。本市も取り組みだしているが規制のハードルや実益と財源など課題は多いと感じる。今後も技術の進歩に期待したい。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		1ページに記載
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

山口 卓也

開催月日	令和5年6月30日		
開催時間	10:00~10:45		
開催場所	東京ビックサイト		
主催者	自治体・公共Week実行委員会(後援:総務省、全国市長会、全国町村会)		
研修会等の名称	これからの観光地域づくり		
講師等の氏名等	観光庁 観光地域振興課 課長補佐 平山耕吏 氏		
内容・結果等	1. 観光の意義 2. 観光がもたらす効果(コロナ前)		
	3. コロナ禍による観光への影響 4. 今後の観光政策		
	・コロナ禍を経て「持続可能な観光」への関心の高まり。71%がサステナブルな旅を心掛け。		
	また、自然・アクティビティに対する需要が高まる。世界のアドベンチャーツーリズムの市場規模は		
	2026年には173兆円まで成長すると見込まれる。平均14日間滞在、消費額1.7~2.5倍。		
	・高付加価値事業①廃屋撤去②面的DX支援③宿泊施設の改修④観光施設の改修		
	・DMOが成功する5つの要素①マーケティング②旅行者目線③消費を促す工夫④関係者の合意		
	形成⑤メリットの地域還流。アメリカやハワイのDMOでは財源を宿泊費の一部や宿泊税で賄う。		
	・インバウンド回復を見込み災害時における安全安心な旅行環境を整備する等対策が必要。		
	【まとめ・感想】		
DMOについて日本の先進自治体や海外の事例は参考になった。本市のDMOも大胆に再構築するなどの取組みが必要である。嬉野市観光の発展にはDMOの進化が鍵である。			
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		1ページに記載
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		0